

事務事業名		老人レセプト審査支払事務共同事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業																												
政策体系	政策名	04 安心が確保されたまちづくりの推進			事業期間		予算科目																												
	施策名	18 社会保障の充実					会計	款	項	目	事業																								
	基本事業名	02 老人保健医療の充実			☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 昭和57 年度 ~) ☐ 期間限定複数年度 (計画期間) 年度 ~ 年度 全体計画欄の総投入量を記入		11	02	01	03	00																								
根拠法令		老人保健法																																	
所属	部課名	生活福祉部国保年金課																																	
	係名	医療給付係	電話	0192-27-3111																															
			内線	148																															
事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 診療報酬明細書の老人療養担当基準に基づく審査・支払事務を岩手県国民健康保険団体連合会(国保連)及び岩手県社会保険診療報酬支払基金(支払基金)に委託し、手数料等を支払う。 具体的な業務は次のとおり 国保連及び支払基金に保険医療機関等から請求のあった診療報酬明細書の審査・支払に係る事務を委託する。 事業費は国保連及び支払基金への手数料に支出される。 平成20年4月から後期高齢者医療制度に移行したため、老人保健制度のもとに行われた医療に関する診療報酬明細書が対象となる。							全体計画 (期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="5">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費 財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>事業費計 (A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">人件費</td> <td rowspan="4"></td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計 (B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A) + (B)</td> <td>0</td> </tr> </table>			総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源				事業費計 (A)	0	人件費		正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計 (B)	0	トータルコスト(A) + (B)	0
総投入量 (千円)	事業費 財源内訳	国庫支出金																																	
		都道府県支出金																																	
		地方債																																	
		その他																																	
		一般財源																																	
		事業費計 (A)	0																																
人件費		正規職員従事人数																																	
		延べ業務時間																																	
		人件費計 (B)	0																																
		トータルコスト(A) + (B)	0																																

1 現状把握の部 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標											
手段 (主な活動) 前年度実績 (前年度に行った主な活動) 国保連及び支払基金に、医療機関から請求されるレセプトの審査及び支払い事務を委託した。 今年度計画 (今年度に計画している主な活動) 前年度の事業と同じ。	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 審査件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)		名称	単位	ア 審査件数	件	イ		ウ	
活動指標 (事務事業の活動量を表す指標)											
名称	単位										
ア 審査件数	件										
イ											
ウ											
対象 (誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 ・老人医療受給者 (75歳以上の者、65歳以上75歳未満で一定の障害があると認められた者) ・診療報酬明細書 (レセプト)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">対象指標 (対象の大きさを表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 老人医療受給者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>	対象指標 (対象の大きさを表す指標)		名称	単位	カ 老人医療受給者数	人	キ		ク	
対象指標 (対象の大きさを表す指標)											
名称	単位										
カ 老人医療受給者数	人										
キ											
ク											
意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか) 医療機関からの老人診療報酬の請求が適切に行われる。	<table border="1"> <tr> <th colspan="2">成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)</th> </tr> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 老人保健負担額</td> <td>千 円</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>	成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)		名称	単位	サ 老人保健負担額	千 円	シ		ス	
成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)											
名称	単位										
サ 老人保健負担額	千 円										
シ											
ス											
結果 (基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか) 老人の心身の特性を踏まえた医療が提供できる。											

(2) 総事業費・指標等の推移		年度	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (目標)
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千 円	0	0	0	0	0
		都道府県支出金	千 円	0	0	0	0	0
		地方債	千 円	0	0	0	0	0
		その他	千 円	19,521	18,741	18,560	1,595	60
		一般財源	千 円	154	142	116	9	0
		事業費計 (A)	千 円	19,675	18,883	18,676	1,604	60
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時 間	5	5	5	1	1
		人件費計 (B)	千 円	20	20	20	4	4
		トータルコスト(A) + (B)	千 円	19,695	18,903	18,696	1,608	64
活動指標	ア	件	183,531	175,256	173,706	14,460	50	20
		イ						
		ウ						
対象指標	カ	人	6,844	6,498	6,219	0	0	0
		キ						
		ク						
成果指標	サ	千 円	3,785,903	3,648,778	3,584,467	317,939	60	3
		シ						
		ス						

事務事業ID	0106	事務事業名	老人レセプト審査支払事務共同事業
(3) 事務事業の環境変化・住民意見等 この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 昭和58年2月老人保健法の施行による。老後における健康の保持と適切な医療の確保および老人福祉の増進を図ることを目的として制定された。			
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？ 平成14年に、受給対象年齢を「70歳以上」から「75歳以上」へ引き上げ、一部負担金(原則1割、現役並み所得者は2割)の見直し、医療費の負担構造(拠出金と公費の割合)の見直し、といった改正が行われ、平成18年10月には 現役並み所得者の定率負担3割への引き上げ、療養病床入院時の食費、居住費の自己負担化、高額療養費の自己負担限度額の見直し、といった改正が行われている。 平成20年4月1日に高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者医療制度が創設され、本事業は老人保健制度のもとで行われた医療に関する診療報酬明細書が対象となっている。			
この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？ 特になし			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由] レセプトを審査することにより、医療費の適正化が図られ、老人保健医療の充実に繋がる。
	公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である [理由] 本来、各市町村で行う事務であるが、実際に市で行った場合、膨大な労力と時間を要するため、委託が妥当である。
	対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である [理由] 老人保健法により市町村の責務とされている事務であり、対象は変更できない。また、委託先は法に定められており変更できない。
有効性 評価	成果の向上余地	☐ 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない [理由] 委託による処理であるため、向上の余地はない。
	廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 [その内容] 廃止・休止した場合、膨大な労力と時間を要することとなり非効率である。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない [理由] 類似事業はない。 ☒ 他に手段がない [理由]
効率性 評価	事業費の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 支払費用は県内市町村統一であり、事業費の削減は不可能である。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 現在の業務は、請求額の確認と支払いが主であり、削減余地はない。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である [理由] 委託業務であり、受益者負担は発生しない。

事務事業ID	0106	事務事業名	老人レセプト審査支払事務共同事業
--------	------	-------	------------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 事務内容は、老人保健法等により、全国統一の内容とされており、各市町村での弾力的な取り扱いとは認められていない。 後期高齢者医療制度創設後も経過措置として、平成20年4月改正前老人保健法の規定によって行われた医療の費用について、平成22年度まで市町村の費用負担があることから、今後においても適正な事務の推進を図っていく必要がある。																						
<table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>有効性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> </table>	目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり												
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 平成22年度まで継続して事業を実施する。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																								

(職 名) 原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者	国保年金課長
-------	--------

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(2) 2次評価者としての評価結果		(3) 評価結果の根拠と理由 適切な事務執行がなされている。																						
<table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>有効性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>効率性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> <tr> <td>公平性</td><td>☒ 適切</td><td>☐ 見直し余地あり</td></tr> </table>	目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり														
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																								
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																								
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																								
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																								
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 制度改正により、従来の老人保健制度が「後期高齢者医療制度」に変わったが、前制度での過誤調整等が見込まれるため現状維持とする。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		●	×																						
	低下		×	×																						

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
